

特集 1

「地域共創」に向けた取り組み

経済同友会は、これまでも地方自治体や各地経済同友会と連携し、地域共創に向けた実践活動に取り組んでいる。今般は実証実験を踏まえ、ワーケーションの推進に向けた実効性のある提言をまとめ、地方自治体および地域・国・企業それぞれの視点から取り組むべき活動の方向性を示した。

また、4月6日には、新設された「全国知事会国民運動本部」との初会合を開催し、経済同友会と全国知事会の連携に向けた課題認識と、今後共に取り組むべき事項などについて意見交換を行った。



ワーケーションに取り組む山下良則・地域共創委員会委員長

地域共創委員会 委員長メッセージ

提言

地域共創のさらなる推進に向けて

～ワーケーションを呼び水に関係人口の創出を～

経済同友会が取り組んできたワーケーションの調査・研究、実証実験などについて、地域共創委員会委員長が語った。



全国知事会と 経済同友会との意見交換会



経済・商工、脱炭素、SDGs、新しい働き方の取り組みなどについて、課題認識と今後地域と共に取り組むべき事項などについて意見交換を行った。木材利用推進全国会議、ワーケーション実証実験など経済同友会の提言実践活動を紹介し、連携を働き掛けた。

INDEX

●地域共創委員会 委員長メッセージ 04

地域共創型ワーケーションを
地域・社員・企業にとって
「三方よし」の取り組みに

●ワーケーション実証実験の参加者の声 06

●提言概要 07

●全国知事会と経済同友会との意見交換会 08

地域共創型ワーケーションを 地域・社員・企業にとって 「三方よし」の取り組みに

地域共創委員会(2021年度)
委員長／山下 良則・東 和浩

(インタビューは3月3日に実施)

経済同友会は、2020年10月『地方創生のさらなる推進に向けて～地方自治体と企業との協働メニュー～』を公表し、その柱に「テレワークの推進による地方への人材や知の分散」を掲げた。その後も、ワーケーションの調査・研究を進めながら、実証実験などの実践活動にも取り組んできた。ワーケーションへの関心は高まっている一方、制度化や実践に向けて乗り越えるべき障壁も洗い出された。山下良則・東和浩両委員長が語った。

ワーケーションで「関係人口」を創出 将来的に定住人口を増やす可能性

山下 本委員会は、2021年11月、「地方創生委員会」から「地域共創委員会」へ名称を変更しました。「地方創生」という言葉には、中央側の上から目線という語感があったため、地域と同じ目線で共に創り上げるという意味で「地域共創」としました。これまでも、委員会では少子高齢化に伴う地方の人口減少を克服するために、都会から地方への定住人口を増やそうという議論をしてきました。しかし、東京一極集中は止まらず、時が経過しました。地域に何のつながりもない人が、生活費が安いという理由だけでいきなり移住するのは現実には難しい。そこで、テレワークが浸透しつつある状況を捉え、地域外に居住しながら地域や地域の人々と継続的にかかわる「関係人口」に注目しました。

東 東京一極集中がもたらすリスクに対して、経済同友会は大きな問題意識を持っています。新型コロナウイルスの感染拡大が起き、テレワークが当た

り前になりました。職場とは異なる場所で仕事をするワーケーションは関係人口の創出につながる現実的な取り組みであり、将来的には定住人口を増やすことで東京一極集中の是正に寄与する可能性があります。また、ワーケーションによる多様な交流、新しい働き方を通じて発想を豊かにすることが、イノベーションや新事業、さらには地域課題の解決にもつながれば、地域・社員・企業にとって「三方よし」の取り組みにもなり得る可能性を秘めています。

企業の認知度はまだ高いとは言えない 子どもの学校、働き方などの課題も

山下 今回、本委員会と観光再生戦略委員会の委員所属企業を対象にワーケーションの実証実験を実施し、64人が参加、30自治体の協力を得ました。参加者へのヒアリングも行ったところ、多くの企業はワーケーションにどう向き合うべきかまだ分からない、と感じているようです。参加者からは「上司や幹部にも実践してほしい。そうしないと理解が進まない」という声が多く、上層部や経営者の実践が進んでいないよ

うです。

また、多くの人がワーケーションを実施した地域を再訪したいと言っていますが、費用を自己負担してでも再訪したいかを聞くと、そこは意見が割れる点です。ワーケーションのプログラムが昼になると、仕事を夜にすることになりますが、深夜残業は原則禁止という会社が多いので、対応が難しくなります。また、子どもの学校の問題で単身でしかワーケーションができないという声もありました。これについてはオンライン教育が進めば、環境は変わると思います。

東 ワーケーションの意味づけが曖昧だと、企業では勤怠管理や労務管理をどうするかという課題や、ワーケーション中に労災が発生することも考える必要があります。なかなか導入に踏み込めないことも分かりました。

国は、デジタル田園都市国家構想を掲げ、地方創生テレワークの取り組みを一層推進する方向です。労務管理については、制度やガイドラインを改訂し、明確に示して企業の人事部に認知されるよう情報発信を強化していただ



**山下 良則 委員長**

リコー 取締役社長執行役員CEO

1957年兵庫県生まれ。80年広島大学工学部卒業後、リコー入社。2004年画像生産事業本部生産統括センター所長、08年RICOH ELECTRONICS, INC. (U.S.A.)社長、10年グループ執行役員、11年常務執行役員、12年取締役専務執行役員、16年取締役副社長執行役員を経て、17年より現職。2012年7月経済同友会入会。16年度より幹事。18年度より地方創生（現・地域共創）委員会委員長。21年度より副代表幹事。

東 和浩 委員長

リそなホールディングス 取締役会長

1957年福岡県生まれ。82年上智大学経済学部卒業後、リそなグループ入社。2003年リそなホールディングス執行役財務部長、09年リそなホールディングス取締役兼執行役員副社長、13年リそなホールディングス取締役兼代表執行役社長を経て、20年より現職。2012年4月経済同友会入会。16年度より幹事。20年度より地方創生（現・地域共創）委員会委員長。

きたいと思います。また、本構想の推進交付金については、移住者数のKPIを設定することになっていますが、申請要件を柔軟化し、関係人口をKPIに取り込んだものにすることが必要だと思います。

人を呼び込むために自治体や地域は テーマとストーリーを磨くことが必要

山下 私は北海道富良野市でワーケーションを行い、バケーションの時間で富良野の大自然を肌で感じ、地元のカレーを堪能しました。一方、ワークの時間として、サテライトオフィスを借り、そこからオンラインで経営会議に参加しましたが、これでは良くも悪くも自宅で仕事をするのと同じでした。すなわち、ワーケーションは、ワークとバケーションだけでは駄目だということです。サテライトオフィスを運営する社長など、地元の人とコミュニケーションを取ることで地域の課題が伝わってきました。私は今、社内でワーケーションのルールを整備しており、業務時間の10～15%を地域とのコミュニケーションに充てるルール作りを検討して

います。

東 私は、社内での理解を醸成するために、「ワーケーションには三つの出会いがある」と言っています。「自分時間との出会い」、「地域課題との出会い」、「新しいネットワークとの出会い」の三つです。地域に行けば、例えばシャッター通りなどを実際に見ることで、その土地の良さや課題も分かってきます。ワーケーション施設などで異なる業種の人たちと出会い、話を聞くことは、大きな意味があると思います。仕事と観光の二極で終わるのではなく、地域の人たちとの多様な出会いや交流が重要で、それがイノベーションや新事業につながる発想を生む、そんなコミュニティをつくる仕掛けも必要でしょう。

山下 地域には人を呼び込むテーマやストーリーを準備してもらうことが大事です。今回の提言では、ストーリーに魅力がある地域をいくつか紹介しています。例えば、軽井沢は従来からあるサロン文化に加え、IT企業の社員などが情報を交換できる場所が20カ所以上あります。北海道東川町では、クリエイティブをキーワードに写真やデザイン、地元産米のブランド化などによって、移住につながるストーリーを描いています。

自治体や地域のワーケーション誘致合戦だけでは、都市部の企業も社員を送り出す理由が見つかりません。単なる自然や食のPRなどだけではなく、地域の特性をしっかりと活かしたテーマや

ストーリーを描くことで、都市部から人が動く動機をつくることのできるのではないのでしょうか。

国も企業も、環境整備を まずは経営トップが率先して取り組む

東 今回の提言は、ワーケーションの意味合いをきちんと定義し直したところが重要です。仕事をしながらバケーションをするだけではなく、地域共創型のワーケーションを推進して、関係人口づくりの呼び水にしようと明言しました。ワーケーションは、ネットワークをつくり新しい血を取り入れる仕組みの一つであり、新しい発想やイノベーションにつながることを強調したいと思います。国も企業も、社員がワーケーションに参加しやすくなる環境をもっと整備する必要があるでしょう。

私は今、東京と関西の2拠点生活をしているのですが、仕事や生活の場所を変えることは発想を豊かにすると感じています。

山下 ワーケーションにどう向き合うべきなのか、まだ分からない企業が多いと思います。上司や同僚の理解を得られないという課題もありました。働き方の選択肢を増やす有効な手段でもあり、まずは経営トップが率先して取り組むことが重要です。経済同友会は高知県および北海道東川町と協定を結んでおり、今後も引き続き実証実験とモニターツアーを行う予定ですので、ぜひ参加していただきたいと思います。

■ワーケーション実証実験の参加者の声

ワーケーションがもたらす可能性

- 人生において非常に価値のある経験となり、2拠点居住についても考える機会となった。コロナ禍で子どもの保育園が登園自粛、教育面で不安を抱える中で、大自然でのワーケーションを通じて子どもの成長を実感できた。(製造業、40代)
- ワーケーションを体験して、プライベートの時間の使い方が大きく変わったと感じている。ワーケーションから戻った後、日常業務においても、仕事とプライベートのメリハリが付き、仕事により集中して取り組めるようになった。(情報・通信業、20代)
- 福岡から東京への単身赴任期間中に、子どもの記念日に合わせてワーケーションという形で福岡へ戻り、子どもと触れ合う時間を長期で確保できた。(情報・通信業、30代)
- 観光を目的として地域を訪れるだけではなく、自身が保有するスキルを必要とされる場所や機会があれば、また訪れる動機付けになる。高度プロフェッショナル人材や定年後の再雇用、プロボノなどとの相乗効果が期待できる。(その他、50代)

ワーケーションの浸透に向けて乗り越えるべき課題

- テレワークが定着し、どこでも働ける環境は整いつつあるが、ワーケーション

にまで行く目的が強固なものでないと、実施者の裾野を拡大することは難しい。受け入れ側は、呼び込むターゲットや目的設定を明確にすることで、実施側と受け入れ側のマッチングが進むだろう。(製造業、40代)

- 現状、意欲的な社員を中心にワーケーションの実施は限定的である。経営幹部や中間管理職がワーケーションへの理解を深め、率先垂範して取り組むことを期待する。(不動産業、20代)

- ワーケーション中に仕事とプライベートを両立することで、心身の充実感を得られる反面、経験した人にしかその効果が分からない点が課題である。まずは、ワーケーションの経験者を増やすことが重要である。(運輸業、40代)

- ワーケーションの滞在期間に対して移動時間が相対的に長い場合、遠隔地ではリフレッシュ効果を十分に享受できない可能性がある。移動時間を加味し、長期滞在が可能な時期にワーケーションを実施するなどの工夫が必要である。(不動産業、30代)

ワーケーション実証実験の参加自治体から寄せられた意見

- 首都圏企業および社員が地域住民や地域課題とかかわろうとする姿勢が、想像以上に前向きであると感じた。ワーケーションをきっかけに関係性を築き、地域

の課題解決に資する新規事業につながる取り組みも生まれた。

- ワーケーションにかかる費用への補助制度に関して、実証実験の参加者との意見交換を踏まえ、企業だけでなく社員個人への還付も可能となるように制度を改訂した。

- 一過性の実証実験で終わるのではなく、首都圏企業や社員が、新入社員研修やチームビルディング、イノベーションや新規事業につながる知の探索、地域課題解決などに継続的に取り組むことを期待する。

会員所属企業の人事部門の声

- ワーケーション先で機密情報の漏えいが発生すると、会社の評判や顧客からの信用を大きく損なう可能性があるため、働く場所や通信環境に制限を掛けざるを得ないのが実情である。(金融・保険)

- 国に対して、ワーケーションにおける企業の安全配慮義務をより明確にすることを期待する。場所や時間にとらわれない働き方が浸透しつつある中で、企業はどこまで責任を負う必要があるのか。企業、特に経営層や人事部門の心理的安全性を担保する必要がある。(製造業、金融・保険)

- 「ワーケーションで本当にリフレッシュできるのか？」という疑問が払拭できないため、人事部門の立場からは有給休暇の取得を優先してほしいというのが本音である。(建設業、製造業)

地域の強みを活かした関係人口づくりの“ストーリー”

①軽井沢

次世代サロン文化

歴史あるサロン文化の価値をアップデートし、若手のIT系人材やクリエイティブ系人材、起業家が集う次世代サロン文化が形成されつつある。



②東川町

適疎ワーキング

自然をテーマにした「クリエイティブ」や暮らすように働く「東川スタイル」のワーケーションに引きつけられ、都市部から移住してテレワークを活用して働く家族も増え始めている。



③富良野

富良野自然塾

倉本聡氏が主宰する「富良野自然塾」では、自然の中でのワークショップなどを通じて環境問題や地域課題への理解を深めることで、一人ひとりにできることや仕事を通じて貢献できることの発見につなげている。



④富山

薬都富山と立山

前田薬品工業が手掛ける「ヘルジアン・ウッド」では、薬の原点ともいえるハーブを栽培し、ハーブをテーマにしたレストランや癒しのSPA&宿泊施設などが点在している。立山連峰の絶景を背景に、富山の強みである「薬」と「立山」を活かした、関係人口づくりのストーリーが進んでいる。



提言概要
(2月28日発表)

地域共創のさらなる推進に向けて ～ワーケーションを呼び水に関係人口の創出を～

新型コロナウイルスの感染拡大を契機にテレワークが浸透し、職場とは異なる場所で余暇を楽しみつつ仕事を行うワーケーションが注目されている。この流れを好機と捉え、本会会員および所属企業による実証実験を実施し、その結果を踏まえ、ワーケーションを呼び水として地域づくりの担い手となる関係人口を創出するための提言を取りまとめた。

当委員会では、かねてより意欲ある地方自治体や各地経済同友会と連携し、地方創生に向けた実践活動に取り組んでいる。新型コロナウイルスがもたらした地域への影響からの回復は道半ばだが、地域経済のさらなる発展と働き方改革の浸透に向け、本提言を主軸に地域共創を推進・実現していく。

提言のポイント ■基本的考え方

(1) ワーケーションの拡大・浸透

●新型コロナの感染拡大を契機にテレワークが浸透し、職場とは異なる場所で余暇を楽しみつつ仕事を行う「ワーケーション」に注目が集まっている。

(2) ワーケーションを取り巻く現状

●地方自治体は、サテライトオフィス整備やモニターツアーなどに取

組んでいる。国は、地方創生テレワーク関連の交付金を創設し、ワーケーションをはじめとする地方創生テレワークに係る地方自治体の取り組みを支援している。企業は、働き方改革や人材戦略の観点からワーケーションを導入する動きがあるが、企業として取り組む意義や運用方法が曖昧なケースが散見され、実施企業や実施者は限定的である。

提言内容

(1) 地方自治体・地域に対する提言

提言① 呼び込むターゲット層の明確化とテーマ・ストーリーの磨き上げ

●豊かな自然やおいしい食、SDGsなどのPRに終始し、地域ならではの特性・特徴を活かし切れていない取り組みが散見される。マーケティングの観点から呼び込むターゲット層を明確化し、テーマ・ストーリーを磨き上げて集中的にPRを行うべきである。

提言② 多様な人材が集う交流拠点・コミュニティの形成

●サテライトオフィスやコワーキングスペースなどの箱物整備にとどまるケースが少なくない。交流拠点・機能を整備し、域内外の多様な人材が集うコミュニティや偶然の出会いを創出する仕掛けづくりに取り組むべきである。

提言③ 補助金を起爆剤とした持続可能なワーケーション事業体制の構築

●補助金を活用したモニターツアーが各地で企画・開催されているが、補助金頼みの事業は頓挫する可能性が高い。補助金はあくまで助走期間限定の施策と位置付け、民間企業・資金を中心とした持続可能なワーケーション事業体制を構築すべきである。

(2) 国に対する提言

提言④ ワーケーションにおいて負傷した場合の労災適用範囲の明確化

●ワーケーション中の労災に関する法制度やガイドラインが整備されているとは言えず、企業が導入を躊躇する一因となっている。労災に係る判例やケーススタディの充実、企業と社員の責任範囲の明確化を図り、企業や社員の心理的安全性を担保すべきである。

提言⑤ 過重労働防止や健康管理を前提とした深夜割増賃金の適用緩和

●ワーケーションでは、日中に観光、早朝・深夜に仕事という働き方を希望する社員が少なくない。過重労働防止や健康管理の諸施策の実行を前提に、ワーケーション中の早朝・深夜勤務を認め、深夜割増賃金の適用緩和を可能にすべきである。

提言⑥ デジタル田園都市国家構想推進交付金の申請要件の柔軟化

●地方創生テレワークタイプでは、移住者数の目標値(KPI)を設定することが申請要件で定められており、関係人口創出を目的とする施策には必ずしも適さない。各地方自治体が策定するワーケ

ション戦略に見合った目標値(KPI)を設定できるように要件を柔軟化すべきである。

提言⑦ テレワークガイドライン改訂版に関する情報発信の強化

●厚生労働省「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」に「テレワークにおける労働時間管理の工夫」が明記されたが、企業人事部門の認知度は必ずしも高いとは言えない。本ガイドラインの情報発信や周知に一層努めるべきである。

(3) 企業が取り組むべきこと

取り組み① 経営者や中間管理職のワーケーションへの理解醸成と率先垂範

●ワーケーションの導入・実践に経営者が積極的でも、中間管理職が躊躇する場合がある。経営者や中間管理職がワーケーションの意義を理解し、率先垂範して取り組む姿勢を示すことで、社内での理解・機運の醸成に取り組むべきである。

取り組み② ワーケーションの制度化や運用ルール作り

●就業規則にワーケーションを明記せず、曖昧なまま容認している企業があるが、ワーケーションの導入・浸透においては制度化や運用ルール作りが出発点となる。その上でまずは体験することが重要であり、新入社員研修での実施や推奨地域の選定、社内報・広報誌での情報発信に取り組むべきである。

取り組み③ 地域共創型ワーケーションの推進

●ワーケーション先でWEB会議に終始するのではなく、地域と積極的に交流し、共創へつなげることが重要である。そのためには、単なるワーク&バケーションから脱却し、イノベーションや新規事業につながる知の探索、地域課題解決、人材育成、兼業・副業などの地域共創に資するワーケーションに取り組むべきである。

詳しくはコチラ





全国知事会と経済同友会との 意見交換会

4月6日開催

全国知事会は、2021年9月の平井伸治会長就任に伴って国民運動本部を組織し、政府のほか、経済団体や医師会など諸団体とのパートナーシップの構築や共同行動、国民への共同アピールなどに取り組んでいる。経済同友会もパートナーシップ構築団体の一つに名を連ね、連携に向けた協議を始めた。今回は、その初会合として、連携に向けた課題認識を共有するとともに、今後共に取り組むべき事項について意見交換を行った。(所属・役職は開催時)



■挨拶■

平井 伸治

全国知事会 会長／鳥取県知事



大変な世界の状況やこの国の置かれた厳しさを、皆がまさに肌で感じていることと思う。われわれは自由な経済、そして民主主義をしっかり守り続けるとの決意を新たにし、日本という国において何ができるかを考えなければならない。

4月5日、全国知事会では、ウクライナ避難民受入に関する連絡調整本部を立ち上げた。日本に着いてからも就労など大きな課題が出てくるだろうが、経済同友会など産業界とも連携しながら、避難民の受け入れにわれわれが大きな役割を果たせるのではないかと考えている。

本日は、経済・商工、脱炭素などをテーマに意見交換を行いたい。新型コロナウイルス感染症で大変な状況が続いているが、ここから経済を立て直していかなければならない。経済同友会とわれわれが同じ土俵に立ち、タッグを組んで行動できることは何か、協議をしていきたい。また、国連のIPCC（気候変動に関する政府間パネル）からも、地球温暖化対策は待ったなしの状況であるとの報告が出されたばかりだ。これも、自治体だけで解決できる問題ではなく、産業界と一緒に取り組むことが欠かせない。

こうしたさまざまな局面において、経済同友会と全国知事会とのパートナーシップを組んでいきたいと申し出たところ、櫻田謙悟代表幹事に快くお引き受けいただいた。本日の初回会合で意見、示唆をいただき、これからのわが国をけん引できるような話し合いの場となることを願っている。

ピーター・ドラッカーは「変化はコントロールできないが、変化の先頭に立つことはできる」と語っている。経済界のリーダーである経済同友会と、地域を守るわれわれ全国知事会とが互いに力を尽くしていくことで、大きな変化の時代を善き方向へと導いていきたい。

■挨拶■

櫻田 謙悟

経済同友会 代表幹事



新型コロナウイルスの感染拡大から、2年半近くが経った。このパンデミックは人々の意識・行動に大きな変化を起し、日本でもデジタル化の進展がリモートワーク、ワーケーションなど「ニューノーマル」を定着させつつある。

世界に目を転じれば、あつてはならない悲劇が起きている。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻など地政学リスクが増しているほか、気候変動や資源・エネルギー不足、人権問題などさまざまな課題が山積している。世界は、この複雑な連立方程式から目を背けることはできない。

翻って日本では、これら地球規模の課題に加え、失われた30年と言われる経済停滞の中、他国に比して相対的に貧しくなっている状況がある。これからどのような国を目指すのか、どの力を磨いていくのか、価値観はどうあるべきか、難しい岐路に立たされている。

本会では、社会のあらゆるステークホルダーを生活者と捉え、各々が役割を担いながら、目指す社会をつくっていく姿を「生活者共創社会」と名付け、これからの社会像として議論を進めている。「生活者共創社会」は、「新しい成長」「新しい分配」「新しい企業価値の評価」の3要素から構成されるが、特に鍵になるのが「新しい成長」だ。日本全国、あらゆる地域やセクターが強みを活かし、社会課題解決に取り組むことで、多様なイノベーションが湧き起こる姿を実現したい。変化を阻害してきた最大の要因である既得権を手放し、変革の機運を高めることが重要だ。地方自治体や政府、大学、企業など、あらゆるところにイノベーションの芽がある。地域の強みや課題を熟知されている全国知事会国民運動本部との連携を、この取り組みにつなげていきたいと考えている。全国津々浦々で一人ひとりがイノベーションを宣言し、日本にイノベーションの波を起こす。それに向け、忌憚らない意見交換の場となれば幸いである。



村井 嘉浩
宮城県知事



達増 拓也
岩手県知事



阿部 守一
長野県知事



齋藤 元彦
兵庫県知事



市川 晃
副代表幹事



栗原 美津枝
副代表幹事



山下 良則
副代表幹事



東 和浩
幹事

互いの提言・活動を基に意見交換

初めに、全国知事会と経済同友会の連携の趣旨について、村井嘉浩全国知事会国民運動本部本部長から説明があった。村井氏は、国民運動本部の活動目的は「国や自治体間の関係だけではなく横の組織間との連携を図ること」であると、し、「国への政策提言や陳情、国民運動などの方向性を見いだしていきたい」と発言した。

続く個別テーマの意見交換では、まず、達増拓也全国知事会農林商工常任委員会委員長から『ウィズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言』および「ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会」報告書が紹介され、「経済同友会と全国知事会が連携を深め、DX（デジタルトランスフォーメーション）、LX（ローカルトランスフォーメーション）によって経済の持続的な成長を実現できるよう取り組んでいきたい」との発言があった。

阿部守一全国知事会脱炭素・地球温暖化対策本部本部長／環境・エネルギー常任委員会委員長は、脱炭素社会はグローバルな視点での取り組みが不可欠なテーマの一つであり、行政だけで進められる課題ではなく、多様なステークホルダーとの共創が必要であると指摘し、「新しい資本主義と、持続可能な社会の実現は密接に関係するもの。経済同友会と共創して脱炭素に取り組んでいきたい」と述べた。

齋藤元彦全国知事会国民運動本部幹事長は、知事を務める兵庫県の例を引きながらSDGsの推進、水素の利活用による脱炭素化、ワーケーションなど新しい働き方の取り組みを紹介し、「SDGs達成に向け、経済成長に何をプラスアルファしていくかが大事な時代になってきた。ステークホルダーと共に新しい経済や雇用の姿を模索していくので、経済界からもアイデアを頂戴したい」と述べた。

ここまでの全国知事会からの意見に応じる形で、経済同友会からは初めに市川晃副代表幹事／2020年度持続可能な地域経営のあり方委員会委員長が発言。新型コロナウイルス感染症の対応で、従来の体制や行政区画だけでは対応し切れない課題が明確になったとし、「ポストコロナの経済社会へ向け、官民でのデジタル化を推進すると同時に、自治体間の広域連携や公共私連携による地域経済の活性化など、新たな地域経済社会モデルを目指す必要がある」と述べた。

続いて栗原美津枝副代表幹事／環境・エネルギー委員会

委員長は、産業界の脱炭素は地域経済と密接にかかわっており、企業課題と地域課題の解決は共通する視点が多いと指摘し、「脱炭素化による成長と、トランジションの円滑化について連携していく必要がある。地域が裨益する循環社会をつくるには地域政策パッケージも重要なので、一緒に意見交換していきたい」と述べた。

次に、山下良則副代表幹事／地域共創委員会委員長からは、ワーケーション実証実験や、高知県との人材マッチング、木材利用推進全国会議など本会の提言実践活動を紹介し、「地方に仕事をつくるだけでなく、地方へ人の流れをつくることを目的に活動している。連携して実践活動を行い、国への働き掛けを皆さんとしていきたい」と述べた。

同じく地域共創委員会を率いる東和浩委員長は、岸田総理が掲げるデジタル田園都市国家構想にワーケーションが盛り込まれていることに触れ、「16法人・64人が参加した経済同友会のワーケーション実証実験では、満足度、再訪希望は共に9割に達した。ワーケーションは関係人口をつくる上での呼び水になるが、就業規則や家族帯同などの面では課題もあった」と指摘した。

最後に、山下副代表幹事が「双方の取り組みや要望、期待などの理解が深まり、今後の連携に向けて方向性が見えてきた。LXに向け一緒に挑戦していきたい」と述べ、平井会長から「ワーケーションや森林、木材の活用など、具体的な政策を共に進めていけるのではないかと感じた。共同のプロジェクトにつなげていければと思う」と挨拶があり、全国知事会国民運動本部との初会合は閉会した。

全国知事会と経済同友会との意見交換会 出席者

■全国知事会

平井 伸治	会長（鳥取県知事）
村井 嘉浩	国民運動本部 本部長（宮城県知事）
齋藤 元彦	国民運動本部 幹事長（兵庫県知事）
阿部 守一	脱炭素・地球温暖化対策本部 本部長（長野県知事）
達増 拓也	農林商工常任委員会 委員長（岩手県知事）

■経済同友会

櫻田 謙悟	代表幹事
市川 晃	副代表幹事／2020年度持続可能な地域経営のあり方委員会 委員長
栗原美津枝	副代表幹事／環境・エネルギー委員会 委員長
山下 良則	副代表幹事／地域共創委員会 委員長
東 和浩	幹事／地域共創委員会 委員長
岡野 貞彦	常務理事・事務局長